

論 説

新規就農者の育成

窓口一本化で支援強化

も確保できる。

次世代の担い手確保へ、新規就農者がどれくらい必要かを話し合う。目標はJA

だ。JAグループは「次世代総点検運動」の柱として取り組み、10年後の産地に必要の人材確保を目指している。JAや行政が連携して窓口を一本化し、就農希望者が円滑に安心して農業を始められる体制を整えよう。

総点検運動は、JAが管内の担い手の年齢構造や後継者の有無を把握し、確保すべき次世代の組合員数の目標を定める取り組みだ。組合員を交えて、産地を維持するために

とが求められる。

千葉県のJA長生は管内の一宮町、長生村、白子町や県長生農業事務所と「長生農業独立支援センター」を立ち上げた。新規就農に向けたセミナーや個別相談会の他、特産の梨やトマト、長ネギ農家を

見学するバスツアー、2泊3日の農業体験などを実施。1年間に100人近くが相談に訪れるという。

就農相談にはワンストップで対応する。JA本所内に支援センターの事務所を設置し、JAと3町村が費用を拠

出して運営する。JAは栽培技術や販路確保、研修先の調

整を行い、行政は農地や住居などを紹介する。2019年の設立から9人が新規就農し、現在も3人が研修中だ。

研修はJA部会員の下で1、2年かけて行う。就農後もJAや県の職員が巡回して栽培指導や相談に乗る。複数

の町村で連携することで、就農する品目や研修・定住先得るようにしたい。JA、行政、生産部会などが連携して新たな就農者を仲間として迎え入れ、地域農業の将来像を共有しよう。

次世代総点検運動はJA全国大会で決議され、24年度までの3年間で重点実施する。人口減少や高齢化で5年後、10年後に地域農業の担い手が減っていくのは明らかだ。産地をどう維持し、持続可能にしていくか。新たな人材を地域の内外から呼び込むことが欠かせない。

栽培技術の習得や農地の紹介で支援してもらうなど、篤農家やJA生産部会の協力も得るようにしたい。JA、行政、生産部会などが連携して新たな就農者を仲間として迎え入れ、地域農業の将来像を共有しよう。